No.2	事業名	中学校学習支援事業 (学校支援事業関係事業)	担当課	教育政策推進課

【事業概要】

(1) 日常の学習が不足している生徒の基礎的・基本的な学力の定着を図るため、中学校が放課後及び夏季休業中に行う補習指導に対し、支援を行う。
(2) 補習指導は、地域の人材、教員経験者及び当該校の非常勤講師などから、あらかじめ学校長が2名の「学習指導員」を選任し、年間の実施スケジュールを立て、年間４０日を限度に実施する。
(3) 学習指導員の人選に当たっては、できるだけ地域力・市民力を生かした人材確保に努めるものとする。
(4) １回当たりの実施時間は、１～２時間程度で、英語・数学を原則とするが、教科については可能な限り生徒のニーズに応じて実施する。
(5) 補習指導であるため、授業形式ではなく、生徒一人一人の理解度に応じた個別指導形式で行う。
(6) 実施校は、補習指導の開催日時・場所をあらかじめ生徒に周知し、希望する生徒が参加できるよう運営する。

【目的】

現代社会において、児童生徒を取り巻く環境はますます多様化してきている。次代を担う児童生徒の育成には、学校の教職員だけでなく、学校・家庭・地域・行政が連携、協働して支援していく体制づくりが必要である。

他市においても同様な取り組みがされており、試験前や夏休みを利用した補習が行われている。

【平成22年度実施内容】

6中学校で実施（長後中学校、大庭中学校、六会中学校、湘南台中学校、滝の沢中学校、片瀬中学校）

実施延べ回数　４３７回、参加延べ生徒数　2，339人

【効果・成果】

(1) 少人数による指導が行われることもあり、きめ細かい支援により、少しずつ学習効果が表れている。
(2) アンケート（2校）の結果、事業の目的について一定の効果が認められた。

○補習事業に参加した感想　　「役に立っている」9割以上

○どんなところが役に立っているか
・教え方がよかった・わからないところが解決できた
・勉強の仕方がわかった・聞きたいときに質問できる・自分から勉強に取り組めるようになった、など。

【課題・問題点（内部評価）】

(1) 年間実施回数増の要望
(2) 参加生徒数増に伴う運営体制
(3) 英語・数学以外で要望の多い社会・理科への対応
(4) 地域力、市民力を生かした学習指導員の確保

【課題解決の具体的方法】

(1) 学校支援コーディネーターと連携して幅広く人材確保に努める。
(2) 現在実施している各校の参加生徒数が増加傾向にある中、より支援の充実を図るため、要望の多い教科についても対象としたり、指導員の増員を考慮した実施体制の見直しを行う。

■外部評価員からいただいた主なご意見

1．事業が目的を実現するための内容となっているか
○ 本事業の目的は「日常の学習が不足している生徒の基礎的・基本的な学力の定着を図るため、中学校が放課後及び夏季休業中に行う補習指導に対し、支援を行う」ことである。事業は、概ねこの目的を実現するための内容となっている。 ○ 学校支援コーディネーター制度を初めて実施した年度なので、導入校４校における成果と同時に課題なども見えてくるのではないか。
2．事業の効果・成果が適切なものか
○ 比較的参加が多かった２つの中学校の生徒アンケートによれば、９割以上が「役に立っている」とのことで、一定の効果があるものと考えられるが、参加生徒数が多い場合に「生徒一人一人の理解度に応じた個別指導」がどこまで可能であったかについては、さらに検証が必要であろう。 　また、比較的参加が少なかった学校は、なぜ参加者が少なかったのかについて実情を把握する必要があると思われる。 　ただし、藤沢市教育振興基本計画によれば、事業目的として「生徒の基礎的・基本的な学力の定着」のほかに、「生徒の学習習慣のきっかけづくり」と「開かれた学校づくり」が追加されている。後者は学習指導員の人選において、できるだけ地域の人材を活用する趣旨だが、前者の学習習慣のきっかけづくりになるかどうかは検証が必要である。
3．課題・問題点の捉え方は適切か
○ 藤沢市教育振興基本計画の基本方針①にある「共に学び」の精神を基本にすえた学習支援を豊かに展開することを前提として、本事業のような「個別指導」を位置づけているのであれば、適切である。 ○ 基礎学力向上の方法として、生徒に時間と場所を提供できることは良いことである。
4．課題解決の具体的方法は適切か
○ 学校支援コーディネーターを活用して人材を確保しているようであるが、教員免許を有してる方が教えているのかが今後の課題である。
5．総合的な感想（アドバイス）
○ 参加するかどうかについて、生徒の自主性を尊重することが前提であるが、日本語が不自由な外国籍生徒など、補習が必要と考えられる生徒には確実に周知し、アドバイスする必要があろう。 　また、学校側は、学習指導員任せにせず、指導員との間で情報交換や意見交換の機会を持つことが望ましい。 ○ 塾に行きたくても行けない生徒への対応として、この補習事業は良いと考える。